OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	農山村における人の帰還と新来に関する環境計画学的研究
Author(s)	森川, 稔
Citation	大阪大学, 1986, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/1389
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【40】

氏名・(本籍)	森川(もりかわ) 稔(みのる)
学位の種類	工学博士
学位記番号	第7289号
学位授与の日付	昭和61年3月25日
学位授与の要件	工学研究科 環境工学専攻 学位規則第5条第1項該当
学位論文題目	農山村における人の帰還と新来に関する環境計画学的研究
論文審査委員	(主査) 教授 上田 篤 教授 東 孝光 教授 末石冨太郎

論文内容の要旨

本論文は，人間の居住地選択行動の結果としての地域の人口移動現象に着目し，高度経済成長期における急激な人口流出により過疎化現象のみられる農山村地域を対象に，居住者の視点から地域環境に関する分析を行なったもので，緒論，本篇7章および結論からなっている。

緒論では，主として研究の背景，既往研究分野の視点と成果，研究の目的や対象等について述べている。

第1章では，わが国における農山村と都市の間における人口移動の歴史的考察を行ない，今日におけるその現象の特質を指摘している。

第2章では，近畿圏の周縁部における市町村を対象に，人口移動からみた市町村の類型化を行ない，それらの比較検討を通じて，相互の特徴を析出している。

第3章では，大阪都市圏に居住する地方圏出身者を対象に，それぞれの親族との住み方の実態，その将来の希望，郷里への帰還の意向等について調査し，地方圏出身で，かつ，大都市圏居住者の抱える居住地選択の問題点を指摘している。

第4章から第6章までは，滋賀県高島郡朽木村を対象にした事例研究である。まず第4章では，同村居住者の世帯構成とその後継者の在村状況を地区別および世帯の資産規模別に整理し，さらに村外に転出している場合の後継者の帰還意向および帰還条件を分析することにより，村外転出後継者の類型化を行なっている。つづく第5章では，将来の村外転出予備軍ともみなされる在村の中学生および高校生を対象に，同村と都市とのそれぞれの居住環境に対する評価ならびに都市への将来の転出意向について考察している。また第6章では，同村への帰還者，新来者および縁事転入者の転入実態を調査し，さらに

同村および都市のそれぞれの居住環境に対する評価，同村への定住意向等について調査分析している。

第７章では，各地における内発型産業による地域振興，いわゆる「むらおこし」の実状について検討を加えるとともに，朽木村におけるその状況を調査し「むらおこし」の今後の課題を明らかにしている。

結論では，以上の成果に立って農山村における今後の居住主体に対する考察を加え，農山村における地域環境整備の方向について提言している。なお最後に，将来予測される都市型社会における農山村居住の新しい型について展望し，論文全体のしめくくりとしている。

論文の審査結果の要旨

本論文は，日本の農山村がその「後継者」の対外流出により過疎化し，かつ，荒廃化しつつある現状に対し，農山村への帰還者および新来者による「むらおこし」の可能性を，主として大都市圏居住者および農山村居住者の長期にわたる実態調査を通じて論じたもので，その主要な成果は次の通りである。

(1) 農山村の「後継者」で村外に転出している者の村への帰還意向は「都市留学型」「老後隠世型」「逡巡型」「非帰還型」の４つに類型化できることを見出し，現状では「逡巡型」が多数を占めるが，将来はそれらの多くが「非帰還型」および「老後隠世型」に転ずることが予測され，さらにその場合の居住地選択意向には帰るべき家の立地条件や資産規模が大きな影響を与えていることを精細な調査分析により明らかにしている。

(2) 農山村に居住している少年層の都市への転出意向は強いが，同時に一定期間の転出後の村への帰還意向も少なくないことを具体的に指摘している。

(3) 農山村に居住している青壮年層はその移動歴から「定留者」「帰還者」「縁事転入者」「新来者」に類型化できることを見出し，多くの場合帰還者が多数を占め，かつ，彼らの定住意向が高い傾向にあることを明らかにしている。

(4) その場合，新来者一般の定住率は低いが，自営業を営む新来者の定住率や定住意向は高い傾向にあることを明らかにしている。

(5) 農山村における今後の一般的な動向としては，若年層の転出による人口の減少と後継者の不在による世帯数の減少が予測されるものの，一方では帰還者および新来者の転入が期待されること，および彼らが今後の農山村の大きな居住主体になりうることを指摘している。

以上の成果は，これからの農山村における地域環境整備計画に対し重要な知見を与えるとともに，過疎化に悩む現状に対し新しい「むらおこし」の可能性をも示唆するものであり，環境計画学上寄与するところが大きい。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。